

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月11日

上場取引所 東名

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 内田幸雄
 (氏名) 日暮達也
 配当支払開始予定日

TEL 03-6257-7075
 2018年6月28日

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	10,301,072	46.6	487,546	79.8	467,435	87.6	361,922	141.3	344,022	120.5
2017年3月期	7,025,062	△6.7	271,138	—	249,115	—	150,008	—	156,024	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	105.92	105.90	15.2	6.1	4.7
2017年3月期	60.33	60.33	9.1	3.7	3.9

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 62,510百万円 2017年3月期 25,548百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	8,457,555	2,919,975	2,539,541	30.0	743.36
2017年3月期	6,792,892	2,140,288	1,707,194	25.1	686.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月期	707,106	△95,104	△508,223	437,117			
2017年3月期	225,781	△251,910	△138,310	343,039			

(注)2017年3月期はJ Xホールディングス株式会社の連結業績です。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,836	26.5	2.4
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	65,002	17.9	2.7
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.0	

(注)上記の「配当性向(連結)」には、2018年3月28日公表の『自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ』による影響は織り込んでいません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,080,000	8.4	275,000	40.8	262,000	44.1	175,000	41.9	51.22
通期	10,700,000	3.9	490,000	0.5	465,000	△0.5	310,000	△14.3	90.74

(注)上記の「基本的1株当たり当期利益」には、2018年3月28日公表の『自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ』による影響は織り込んでいません。

在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率)
 在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2019年3月期 予想 490,000百万円 (31.5%)
 [<参考> 2018年3月期 実績 372,600百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) Nippon LP Resources UK Limited 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	3,426,916,549 株	2017年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	10,614,273 株	2017年3月期	9,200,226 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	3,416,811,188 株	2017年3月期	2,486,321,052 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	17,101	7.6	4,281	△1.7	9,403	33.7	43,686	126.2
2017年3月期	15,899	△75.6	4,353	△92.2	7,033	△87.9	19,313	△75.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	12.77	12.77
2017年3月期	7.76	7.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	3,862,464	46.2	1,783,500	39.1	521.51			
2017年3月期	3,268,999	39.1	1,277,686	513.18				

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,783,500百万円 2017年3月期 1,277,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

(2) 法律の改正や規制の強化

(3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 企業集団の状況	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(資本及びその他の資本項目)	15
(株式に基づく報酬)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2018年5月11日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

J Xホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社は、2017年4月1日付で経営統合し、J X T Gホールディングス株式会社となりました。

(当期の経営成績)

全般

<J X T Gグループを取り巻く環境>

当期における世界経済は、米国、中国、欧州等において個人消費が堅調に推移したことから、引き続き緩やかな成長となりました。また、日本経済は、世界経済が成長する中で、企業収益の改善により民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直したことから、緩やかな回復基調を維持しました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、期初は1バーレル当たり52ドルでしたが、米国、リビア、ナイジェリア等の産油国の増産による供給過剰懸念から6月に44ドルまで下落しました。その後、OPEC及び非OPEC主要産油国による協調減産が着実に実施されたことに加えて、中東諸国の政情不安による地政学的リスクへの懸念等から上昇に転じ、当期末時点では1バーレル当たり65ドルとなりました。

国内の石油製品需要については、前年に比べて冬場の気温が低めに推移した影響により灯油が増加したものの、低燃費車の更なる普及によりガソリンが減少したことに加え、原子力発電所の再稼働及び燃料転換の進展といった影響により重油が減少したことから、前期を下回りました。また、石油化学製品の需要は、アジアを中心に伸長しました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初から6月にかけて1トン当たり5,700ドル程度で推移しましたが、世界最大の銅消費国である中国の経済が堅調に推移したことに加えて、今後の電気自動車（EV）の普及による需要増が期待されたことなどから上昇し、当期末時点では1トン当たり6,685ドルとなりました。また、電材加工製品については、スマートフォン及びサーバー向けを中心に需要が増大しました。

<連結業績の概要>

当連結会計年度の連結業績は、2017年4月1日の経営統合による事業規模拡大のほか、前年同期に比べ、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格及び金属価格の上昇等により、売上高は前期比46.6%増の10兆3,011億円、営業利益は4,875億円（前期は2,711億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,619億円（前期は1,500億円）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は3,726億円（前期は1,411億円）となりました。

[参考]

東燃ゼネラル石油株式会社の前期の連結業績を合算した数値との比較については、以下のとおりです。

売上高は前期比11.4%増の10兆3,011億円、営業利益は4,875億円（前期は3,740億円）、在庫影響を除いた営業利益相当額は3,726億円（前期は1,845億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー事業

● 基幹事業の競争力強化

石油精製販売・化学品事業については、国内の石油製品需要の減少、コスト競争力の高い海外の製油所との競合といった厳しい経営環境の中にあつて、サプライチェーン全体の更なる競争力強化に努めました。まず調達・物流面では、原油調達にかかる配船の効率化、製油所・製造所間における製品・半製品の融通の最適化等を推し進めました。生産面では、川崎地区において製油所・製造所の一体運営による生産効率化を行ったほか、最適な製油所・製造所ネットワークの構築に向け、室蘭製造所での生産を2019年3月末で停止し、同年4月から物流機能を担う事業所とすることを決定しました。さらに、安全・安定操業体制の一層の強化を図るため、操業管理システムをはじめとする各種管理システムを導入しました。販売面では、卸価格体系をはじめとする販売諸施策を一本化するとともに、顧客の利便性の最大化という観点から、現在4つのブランドで全国展開しているサービスステーションを2019年6月末までに「ENEOS」ブランドに統一することを決定しました。

また、統合シナジー（中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の早期実現・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んだ結果、当期において441億円の収益改善を実現しました。

● 次世代の柱となる事業の育成・拡大

電気事業については、家庭向けとして「ENEOSでんき」と「myでんき」の2つのブランドを展開しており、当期末時点での申込件数が約40万件となりました。また、再生可能エネルギー事業として、太陽光及び風力を活用した発電事業に取り組んでおり、2017年8月には、室蘭市において、木質バイオマス燃料とする環境に配慮した発電所の建設工事を開始しました。

ガス事業については、2017年4月に全面自由化された家庭向けガス小売事業への参入を決定し、2018年度中に首都圏の一部において販売を開始する予定です。また、都市ガスの供給ソースを確保すべく、2017年10月、東京電力フュエル&パワー株式会社及び大阪ガス株式会社とともに、都市ガスの製造・供給を行う「扇島都市ガス供給株式会社」を設立しました。

水素事業については、将来の燃料電池自動車の普及を見据え、2018年2月、インフラ事業者、自動車メーカー、金融機関等10社と「日本水素ステーションネットワーク合同会社」を設立し、水素ステーションの本格整備に取り組むこととしました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村地区において、大会期間中はもとより、終了後においても水素の供給及び水素ステーションの運営を行う事業者を選定されました。

海外事業については、戦略的パートナーである^{ベトナム ナショナル ペトロリアム グループ}Vietnam National Petroleum Group社との間で、麻里布製油所における共同事業に関する検討を開始しました。

● 経営管理システムの強化

経営管理に必要な情報を網羅的に集約・標準化し、適切かつ迅速な経営判断の一助とするため、最新鋭の統合基幹業務システム（ERPシステム）の導入を決定し、2020年の稼働に向けた準備を進めました。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比55.7%増の8兆7,001億円、営業利益は4,166億円（前期は2,402億円）となりました。在庫影響を除いた営業利益相当額は3,036億円（前

期は1,159億円)となりました。

〔参考〕

東燃ゼネラル石油株式会社の前期の連結業績を合算した数値との比較については、以下のとおりです。

売上高は前期比11.4%増の8兆7,001億円、営業利益は4,166億円(前期は3,431億円)、在庫影響を除いた営業利益相当額は3,036億円(前期は1,593億円)となりました。

石油・天然ガス開発事業

● 石油・天然ガスの生産量

当期におけるJX石油開発株式会社の生産量は、マレーシアのラヤン油ガス田及びアラブ首長国連邦のヘイル油田で生産を開始したものの、選択と集中の方針の下で権益売却を進めたことに加え、パプアニューギニアでの地震の影響等により、前期を下回る日量11万9千バレルとなりました。

● 強靱な企業体質構築に向けた取組み

低油価環境下においても持続的な成長を実現できる強靱な企業体質を構築するため、操業コストが相対的に高い英国北海のブレイン油田及びカナダのシンクルード・オイルサンド・プロジェクトの権益の全てを売却し、選択と集中の徹底に取り組みました。

また、中東において、産油国政府や国営石油会社との間の信頼関係を強化し、新規事業の獲得につなげるべく、2017年11月にアラブ首長国連邦においてアブダビ事務所を設置しました。さらに、実績や知見を有するマレーシアにおいて更なる事業拡大を図るため、2018年1月にクアラルンプール事務所を中心とする事業拠点の再編を実施しました。

加えて、2018年4月にオーストラリアにおいてブリスベン事務所を設置し、今後も安定的なキャッシュフローの獲得が見込まれるパプアニューギニア事業の推進体制を強化しました。

● マレーシアにおける天然ガス供給体制の拡充

2017年5月、マレーシアのSK10鉱区内のラヤン油ガス田において、天然ガスの商業生産を開始しました。また、同年11月には、同じ鉱区内に位置する既発見未開発のベリルガス田の権益を取得しました。ベリルガス田は、生産中のヘランガス田の設備を活用することにより短期間かつ低コストでの開発が可能であり、2018年11月に生産を開始する予定です。両ガス田から生産された天然ガスは、JXTGエネルギー株式会社が出資するマレーシアLNGティガ社のプラントで液化された後、日本、中国等の需要家に販売されます。

● 米国におけるCO₂-EORプロジェクト

米国において、火力発電所の石炭燃焼排ガスからCO₂を回収し、老朽化した油田に圧入することにより原油の増産につなげるCO₂-EORプロジェクトを推進しています。2018年2月末には、本プロジェクトによるCO₂回収量の累計が120万トンを超え、環境負荷の低減及び原油の生産量増大を実現しています。

<石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比7.9%増の1,558億円、営業利益は376億円(前期は482億円の損失)となりました。

金属事業

● 銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山においては、環境対応及び冬季の悪天候対策に伴いコストが増加したほか、採掘エリアで新たに断層が発見されたことなどから、長期生産計画の見直しを実施しました。これに伴い同鉱山の資産価値を再評価した結果、1,286億円の減損損失を計上することとなりました。これらの諸課題の解決に機動的に取り組むため、2018年5月、カセロネス・プロジェクトを一元的に管理する組織を設置しました。

また、製錬事業とのシナジーが期待できることに加えて、優良な権益に経営資源を集中させるべく、不純物が少ない鉱石を産出するチリのロス・ペランブレス鉱山の権益を追加取得するとともに、コジャワシ銅鉱山の権益を譲渡しました。

製錬事業については、佐賀製錬所において、銅精鉱を溶解する自溶炉を44年ぶりに更新する等の大規模な改修を実施し、競争力強化に努めました。

● 電材加工事業の取組み

電材加工事業については、スパッタリングターゲット、圧延銅箔及び精密圧延品の販売は、前期に続いて好調を維持しました。また、今後も拡大が見込まれる電材加工製品の需要に対応するため、圧延銅箔について、倉見工場の生産能力を増強したほか、日立事業所の表面処理設備を再稼働しました。

● 環境リサイクル事業の取組み

環境リサイクル事業については、引き続き、国内外においてリサイクル原料及び産業廃棄物の集荷ネットワークの拡充を図りました。また、敦賀工場において、廃リチウムイオン電池からリチウム及びコバルト等を回収する技術の開発を推進しました。

● チタン事業の取組み

チタン事業については、サウジアラビアの合併事業において建設を進めていたスポンジチタン製造工場が2017年5月に竣工し、2018年中に商業生産を開始する予定です。

さらに、電子機器の高機能化、自動車の電装化、IoT社会の進展等に伴い需要が拡大しているニッケル粉の生産能力を増強するため、2017年12月、若松工場内に生産工場を新設しました。

● 技術立脚型事業の推進に向けた取組み

2018年2月、電材加工事業を中心とする下流事業の拡充、研究開発機能の強化及び欧米における販売ネットワークの拡大を目的として、タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発・製造・販売を行う エイチ シー スタルク タンタル アンド ニオブ H. C. Starck Tantalum and Niobium社（ドイツ法人）の全株式を取得することとしました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比11.1%増の9,684億円、営業損失は603億円（前期は287億円の利益）となりました。在庫影響を除いた営業損失相当額は622億円（前期は230億円の利益）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比12.2%増の5,438億円、営業利益は426億円（前期は458億円）となりました。

<株式会社NIPPON>

株式会社NIPPONは、舗装、土木及び建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、設備投資、公共投資が堅調に推移したものの、労務費や原材料

価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、コスト削減・効率化に取り組み、収益確保に努めました。

なお、同社は、東京都、東京港埠頭株式会社又は成田国際空港株式会社が発注する舗装工事に関して実施された入札における独占禁止法違反により、2018年3月28日、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

同社では、再発防止に向けて、各種社内規程、マニュアル等を見直し、その内容を営業担当者に周知徹底することに加えて、内部監査部門によるモニタリングを継続的かつ計画的に実行するなど、独占禁止法の遵守に取り組んでいます。当社としても、引き続き同社を指導してまいります。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 671 億円（前期は 643 億円）が含まれています。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想については、売上高は 10 兆 7,000 億円、営業利益は 4,900 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 3,100 億円を見込んでいます。

本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；1バーレル当たり 60 ドル、銅の国際価格（LME 価格）；1ポンド当たり 300 セント（約 6,614 ドル/トン）、円の対米ドル相場；110 円を前提としています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

（2）当期の財政状態の概況

（連結財政状態計算書）

- ① 資産 当期末における資産合計は、前期末比 1 兆 6,647 億円増加の 8 兆 4,576 億円となりました。
- ② 負債 当期末における負債合計は、前期末比 8,850 億円増加の 5 兆 5,376 億円となりました。有利子負債残高は、前期末比 1,727 億円減少の 2 兆 2,599 億円となりました。
- ③ 資本 当期末における資本合計は、前期末比 7,797 億円増加の 2 兆 9,200 億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比 4.9 ポイント上昇し 30.0%、1 株当たり親会社所有者帰属持分は前期末比 56.72 円増加の 743.36 円、ネット D/E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.35 ポイント改善し、0.62 倍となりました。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 4,371 億円となり、期首に比べ 941 億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は 7,071 億円増加しました。これは、税引前利益（4,674 億円）、減価償却費（2,679 億円）等による資金増加要因が、売上債権の増加（1,823 億円）、棚卸資産の増加（1,456 億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は 951 億円減少しました。これは、主として石油製品製造設備への投資及び

石油・天然ガスの開発に係る投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は5,082億円減少しました。これは、短期借入金の減少(2,142億円)、長期借入金の返済による支出(1,652億円)等による資金減少要因が、長期借入れによる収入(1,930億円)等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移及び見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていきます。

当期の配当については、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当と併せて1株当たり年間19円とする予定です。

また、中計期間中のキャッシュフロー見通しを勘案し、2018年3月に取得株式総数60百万株、又は、取得総額300億円を上限とした自己株式の取得と取得株式の消却を決定しました。

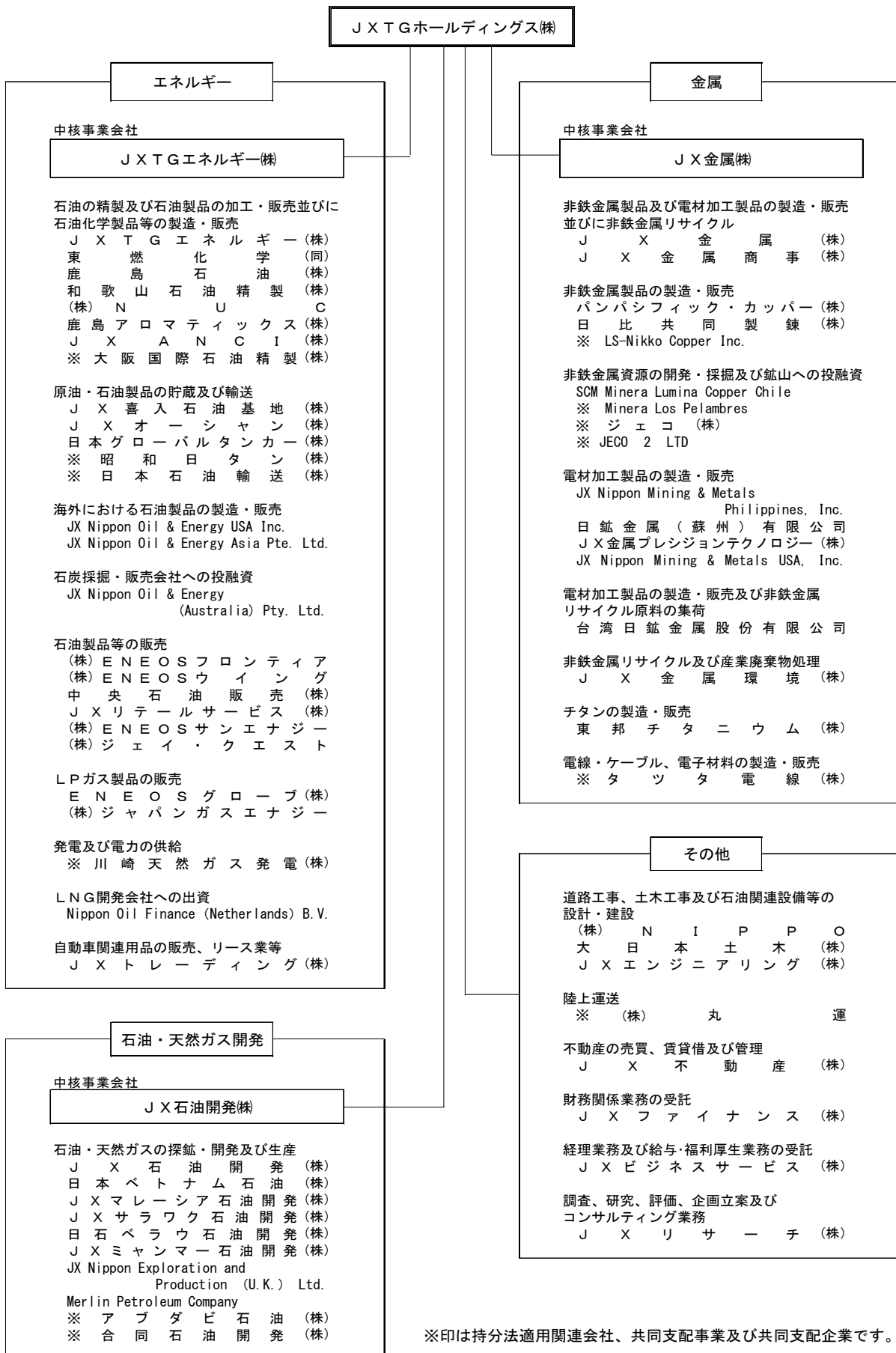
次期の配当については、経営目標の進捗状況を踏まえ、1株当たりの配当を1円増額し、年間20円の予定としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の実効性の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 企業集団の状況

当社を持株会社とする企業集団（当社、子会社 538 社、持分法適用会社等 177 社）が営む主要な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけを表すと、次のとおりです。



※印は持分法適用関連会社、共同支配事業及び共同支配企業です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,007	447,355
営業債権及びその他の債権	1,060,884	1,437,123
棚卸資産	1,130,400	1,540,033
その他の金融資産	46,289	61,282
その他の流動資産	105,450	98,733
小計	2,692,030	3,584,526
売却目的保有資産	23,747	8,655
流動資産合計	2,715,777	3,593,181
非流動資産		
有形固定資産	2,988,736	3,327,400
のれん	17,061	177,216
無形資産	50,987	334,404
持分法で会計処理されている投資	392,269	404,158
その他の金融資産	454,943	482,346
その他の非流動資産	6,590	6,915
繰延税金資産	166,529	131,935
非流動資産合計	4,077,115	4,864,374
資産合計	6,792,892	8,457,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,304,355	1,910,002
社債及び借入金	862,609	529,058
未払法人所得税	33,633	71,448
その他の金融負債	19,941	14,387
引当金	6,168	20,240
その他の流動負債	355,409	449,911
小計	2,582,115	2,995,046
売却目的保有資産に直接関連する負債	16,423	771
流動負債合計	2,598,538	2,995,817
非流動負債		
社債及び借入金	1,570,071	1,730,873
退職給付に係る負債	133,096	287,159
その他の金融負債	27,289	24,379
引当金	141,702	144,717
その他の非流動負債	79,266	110,980
繰延税金負債	102,642	243,655
非流動負債合計	2,054,066	2,541,763
負債合計	4,652,604	5,537,580
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	751,556	1,250,667
利益剰余金	697,009	1,017,402
自己株式	△3,990	△4,730
その他の資本の構成要素	162,619	176,202
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,707,194	2,539,541
非支配持分	433,094	380,434
資本合計	2,140,288	2,919,975
負債及び資本合計	6,792,892	8,457,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	7,025,062	10,301,072
売上原価	6,082,773	9,014,483
売上総利益	942,289	1,286,589
販売費及び一般管理費	644,913	783,840
持分法による投資利益	25,548	62,510
その他の収益	63,024	141,903
その他の費用	114,810	219,616
営業利益	271,138	487,546
金融収益	3,671	8,310
金融費用	25,694	28,421
税引前利益	249,115	467,435
法人所得税費用	98,978	143,142
当期利益	150,137	324,293
当期利益の帰属		
親会社の所有者	150,008	361,922
非支配持分	129	△37,629
当期利益	150,137	324,293
(単位：円)		
1株当たり親会社所有者帰属持分	686.64	743.36
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	60.33	105.92
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	60.33	105.90

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	150,137	324,293
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30,089	34,321
確定給付制度の再測定	471	3,318
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,875	575
合計	32,435	38,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△22,824	△29,502
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,075	7,637
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△9,799	3,380
合計	△26,548	△18,485
その他の包括利益合計	5,887	19,729
当期包括利益	156,024	344,022
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	157,384	384,125
非支配持分	△1,360	△40,103
当期包括利益	156,024	344,022

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	100,000	748,489	576,003	△3,959	94,296	△24,699
当期利益	-	-	150,008	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	31,180	4,578
当期包括利益合計	-	-	150,008	-	31,180	4,578
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	-
自己株式の処分	-	△0	-	1	-	-
剰余金の配当	-	-	△39,836	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	10,834	-	△10,749	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	3,685
その他の増減	-	3,067	-	-	2	-
所有者との取引額合計	-	3,067	△29,002	△31	△10,747	3,685
2017年3月31日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436
当期利益	-	-	361,922	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	33,579	8,305
当期包括利益合計	-	-	361,922	-	33,579	8,305
自己株式の取得	-	-	-	△741	-	-
自己株式の処分	-	0	-	1	-	-
剰余金の配当	-	-	△50,697	-	-	-
株式報酬取引	-	171	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	-	△2,449	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	9,168	-	△5,012	-
非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	2,006
企業結合による変動	-	501,389	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	499,111	△41,529	△740	△5,012	2,006
2018年3月31日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2016年4月1日残高	92,947	-	162,544	1,583,077	444,930	2,028,007
当期利益	-	-	-	150,008	129	150,137
その他の包括利益	△28,467	85	7,376	7,376	△1,489	5,887
当期包括利益合計	△28,467	85	7,376	157,384	△1,360	156,024
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	△31
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	-	-	-	△39,836	△10,249	△50,085
非支配持分の取得	-	-	-	-	3,893	3,893
利益剰余金への振替	-	△85	△10,834	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	3,685	3,685	△568	3,117
その他の増減	△154	-	△152	2,915	△3,552	△637
所有者との取引額合計	△154	△85	△7,301	△33,267	△10,476	△43,743
2017年3月31日残高	64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
当期利益	-	-	-	361,922	△37,629	324,293
その他の包括利益	△23,212	3,531	22,203	22,203	△2,474	19,729
当期包括利益合計	△23,212	3,531	22,203	384,125	△40,103	344,022
自己株式の取得	-	-	-	△741	-	△741
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	-	-	-	△50,697	△14,706	△65,403
株式報酬取引	-	-	-	171	-	171
非支配株主との資本取引等	△1,458	-	△1,458	△3,907	2,220	△1,687
利益剰余金への振替	△625	△3,531	△9,168	-	-	-
非金融資産等への振替	-	-	2,006	2,006	△71	1,935
企業結合による変動	-	-	-	501,389	-	501,389
所有者との取引額合計	△2,083	△3,531	△8,620	448,222	△12,557	435,665
2018年3月31日残高	39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	249,115	467,435
減価償却費及び償却費	219,809	267,922
減損損失	69,196	179,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,338	△10,934
引当金の増減額 (△は減少)	△3,048	14,655
受取利息及び受取配当金	△21,539	△23,196
支払利息	25,137	28,366
持分法による投資損益 (△は益)	△25,548	△62,510
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△179,125	△182,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122,901	△145,644
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△73,458	226,848
利息の受取額	2,607	4,492
配当金の受取額	60,305	56,859
利息の支払額	△24,768	△25,778
法人所得税の支払額	△36,536	△94,797
その他	84,197	6,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,781	707,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54,600	△10,763
投資有価証券の売却による収入	41,787	50,895
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△82,417	△65,592
探鉱開発投資勘定の売却による収入	30,589	2,451
有形固定資産の取得による支出 (探鉱開発投資勘定を除く)	△193,994	△205,346
有形固定資産の売却による収入 (探鉱開発投資勘定を除く)	31,150	141,279
無形資産の取得による支出	△11,720	△20,217
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21,321	840
長期貸付けによる支出	△28,790	△1,161
長期貸付金の回収による収入	4,081	16,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	△1,674
その他	△9,300	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,910	△95,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147,298	△214,228
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△16,000	△232,000
長期借入れによる収入	205,428	193,008
長期借入金の返済による支出	△137,336	△165,158
社債の発行による収入	30,000	20,920
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△10	△705
非支配持分からの払込みによる収入	8,623	5,785
配当金の支払額	△39,836	△50,697
非支配持分への配当金の支払額	△13,310	△14,299
その他	△8,571	△20,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,310	△508,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,439	103,779
現金及び現金同等物の期首残高	532,273	343,039
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△24,271	△8,321
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△524	△1,380
現金及び現金同等物の期末残高	343,039	437,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(資本及びその他の資本項目)

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合における株式交換により普通株式931,431千株を発行し、資本剰余金が501,389百万円増加しました。

(株式に基づく報酬)

当連結会計年度より、当社及び中核事業会社3社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（国外居住者を除く）を対象とする株式報酬制度を導入し、持分決済型の役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を採用しました。受領したサービスの対価は付与日における当社株式の公正価値で測定しており、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社を母体とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。

なお、前連結会計年度において「その他」の区分に含めていた電線事業については、経営管理体制を変更したことにより、「金属」に報告セグメントを変更しており、前期比較の記載については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及びその他の項目

前連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	報告セグメント合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	5,579,934	144,443	868,954	6,593,331	431,731	-	7,025,062
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	8,641	-	2,797	11,438	52,823	△64,261	-
計	5,588,575	144,443	871,751	6,604,769	484,554	△64,261	7,025,062
セグメント利益又は損失(△)(注3)	240,181	△48,188	28,722	220,715	45,843	4,580	271,138
金融収益							3,671
金融費用							25,694
税引前利益							249,115

セグメント資産	3,987,964	1,014,752	1,485,136	6,487,852	2,616,034	△2,310,994	6,792,892
セグメント負債	2,800,483	636,572	929,483	4,366,538	2,276,874	△1,990,808	4,652,604
その他の項目							
減価償却費及び償却費	116,423	38,305	55,679	210,407	8,417	985	219,809
持分法による投資利益	12,085	△10,837	23,919	25,167	381	-	25,548
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	143,532	77,018	39,783	260,333	19,181	2,402	281,916

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額4,580百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額5,340百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△2,310,994百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△1,990,808百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

当連結会計年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメン ト合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,695,164	155,784	965,993	9,816,941	484,131	-	10,301,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	4,923	-	2,432	7,355	59,712	△67,067	-
計	8,700,087	155,784	968,425	9,824,296	543,843	△67,067	10,301,072
セグメント利益 又は損失(△)(注3)	416,628	37,593	△60,328	393,893	42,567	51,086	487,546
金融収益							8,310
金融費用							28,421
税引前利益							467,435

セグメント資産	5,833,847	969,284	1,445,718	8,248,849	2,821,646	△2,612,940	8,457,555
セグメント負債	3,776,102	595,840	881,426	5,253,368	2,455,618	△2,171,406	5,537,580
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	163,386	41,313	53,322	258,021	8,496	1,405	267,922
持分法による投資利益	22,596	△1,682	41,244	62,158	352	-	62,510
有形固定資産及び 無形資産の資本的支出	164,163	67,518	42,963	274,644	15,661	5,358	295,663

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。
4. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益又は損失の調整額51,086百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額48,337百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△2,612,940百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△2,171,406百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合を主な要因として、「エネルギー」セグメントにおいて、前期末に比べ資産が1,845,883百万円、負債が975,619百万円それぞれ増加し、5,833,847百万円及び3,776,102百万円となりました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	150,008	361,922
期中平均普通株式数(千株)	2,486,321	3,416,811
株式報酬による増加(千株)	-	785
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	2,486,321	3,417,596
基本的1株当たり当期利益	60円33銭	105円92銭
希薄化後1株当たり当期利益	60円33銭	105円90銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。